

「『世界最先端 IT 国家創造』宣言」(案)に関する意見

1. 団体

2. 一般社団法人 情報サービス産業協会

3. 連絡先

担当 田原幸朗

郵便番号 104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-1 日東紡ビル 9 階

電話 03-6214-1121

メールアドレス webmaster@jisa.or.jp

4. 意見

世界最高水準の IT 利活用社会の実現と成果の国際展開を目標に、「革新的な新産業・新サービスの創出と全産業の成長を促進する社会の実現」、「健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会」、「公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現」という 3 つの柱で取り組まれることに賛同いたします。

特に P.18 に記載のとおり、電子行政に関しては、政府 CIO が主導し関係各方面との調整等を積極的に図りつつ、国及び地方公共団体における BPR (Business Process Reengineering) をさらに強力に推進するべきと考えます。

さらに本戦略の実行効果を高めるため、下記の 4 点について提案します。

1 点目は、今後、施策をより具体化するための工程表を策定する段階等において、現在並列に記載されている各施策の優先順位を決めるとともに、課室単位での実施責任の明確化や施策の進捗状況の定期的な(四半期以上の頻度等)公開計画の策定等が必要と考えます。加えて、省庁横断的な施策については、関係する課室の進捗状況や全体の進捗確認も必要と考えます。

2 点目は、PDCA サイクルを回し、IT 戦略に係る施策を確実に実施するためには、P.4 にあるように KPI の設定が必要不可欠であります。しかしながら、現在の KPI の中には、各施策の目標達成度を適切に評価しがたいものも散見されます。IT 戦略の着実な実行を担保するためにも、専門調査会等で施策の評価指標の設定・見直しを行う際に、民間の意見が反映されるよう意見募集の機会を設けるなど、より適切な KPI 設定が可能となるよう柔軟な取り組みが必要と考えます。その際、KPI の達成のみが目標となり、当初の政策や解決すべき課題の本質を見失わないような PDCA サイクルの実行が必要です。

3 点目は、IT 戦略を推進するための事務局体制の強化が必要と考えます。「『世界最先端 IT 国家創造』宣言」(案)は多種多様な施策を扱い、専門調査会や分科会等の会議体も数多くあり、ロードマップ等作成すべきものも多いことから、人員(情報システム等の知見を有する民間人材の活用を含む)予算等において十分な手当が必要と考えます。

4 点目は、25 頁「4. 成功モデルの実証・展開」におけるインフラ輸出について、実現に向けた環境整備を図る観点から、他の社会インフラ輸出と同様に新たな社会インフラとしての IT システムの構築・導入に関しても、積極的な ODA の活用ができるよう、IT システムの特性に合った ODA 運用方法の追加を強く希望いたします。

なお、各施策の展開に当たっては、以下の 3 点について当協会の活動成果を参照いただくとともに、先端的な IT 利活用による豊かな国民生活を実現するために、当団体も最大限の努力をいたします。

a) 11 頁「 効果的・効率的で高品質な医療・介護サービスの展開」

医療分野における IT 利活用に関する提言として「地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ（2013 年 2 月）」を公表しております。

b) 15 頁「(5) 雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランスの実現」

IT の活用による時間と場所を問わず働ける社会の実現を目的とした「情報サービス産業におけるワークスタイル変革の実現に向けて」を 2013 年 4 月 24 日に報告書として公表しました。

当該報告書の「ユビキタスワークスタイル変革成熟度モデル」は KPI 設定に有効な提案であると自負しております。

報告書 URL: <http://www.jisa.or.jp/Portals/0/data/24-J004.pdf>

c) 19 頁「(3) 政府における IT ガバナンスの強化」に記載の政府の情報システム調達について

戦略的調達を推進することに異論はありませんが、リスクを最小化する取り組みにより IT プロジェクトを成功に導く取り組みが優先されるべきと考えます。

このような基本的な考え方に基づき、一般社団法人電子情報技術産業協会との連名により、適切な事業者を選定する技術評価のあり方を含む「政府情報システム調達の改善に関する要望」を 2012 年 11 月 20 日政府 CIO 宛提出いたしました。

要望に提示の通り、事業者の技術力を重視した評価の在り方に見直しすることとあわせ、過度な分離分割による調達の見直しを行うことが IT プロジェクトを成功に導くために有効と考えます。

要望書 URL: <http://www.jisa.or.jp/Portals/0/resource/opnion/20121120.pdf>

以上